

Title	北朝鮮危機に対する韓国政府の対応についての一考察：李明博政権の対北朝鮮政策を中心として
Sub Title	"An observation on the South Korea's responses to "the North Korean Crisis""
Author	斎藤, 直樹(Saito, Naoki)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2014
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. 人文科学 (The Hiyoshi review of the humanities). No.29 (2014.) ,p.27- 50
JaLC DOI	
Abstract	This article is designed to examine the security and defense policy of the Lee Myung-bak Administration toward "the North Korean Crisis" by dealing with examinations on the previous South Korean administrations toward North Korea.
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10065043-20140610-0027

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

北朝鮮危機に対する韓国政府の 対応についての一考察

——李明博政権の対北朝鮮政策を中心として

齋藤直樹

“An Observation on the South Korea’s Responses to “the North Korean Crisis” with an Emphasis on the Security and Defense Policy toward North Korea during the Lee Myung-bak Administration.”

Naoki Saito

Abstract:

This article is designed to examine the security and defense policy of the Lee Myung-bak Administration toward “the North Korean Crisis” by dealing with examinations on the previous South Korean administrations toward North Korea.

北朝鮮危機⁽¹⁾は韓国にとって最大の課題であり続けてきた。北朝鮮危機はまず米朝間の危機であるが、その危機から一番の跳ね返りを受けかねないのが韓国である。この危機は米国にとってみれば、核武装化を目指す北朝鮮による脅威から同盟国・韓国を防御することに加え、北東アジアでの

(1) 本稿において「北朝鮮危機」は、北朝鮮が進めている核兵器開発と弾道ミサイル開発が引き起こしている危機の総称を指す。この「北朝鮮危機」は1994年半ばの「第一の危機」と2002年10月に勃発し今日まで至る「第二の危機」に分けられる。この点について、齋藤直樹『北朝鮮危機の歴史的構造1945-2000』（論創社・2013年）参照。

核拡散の阻止が求められる課題である。他方、韓国にとってみれば、同危機は核武装した北朝鮮による「核の恫喝」にどうように対処するか、また数十万人もの朝鮮人民軍が一気に韓国領内に雪崩れ込むといった軍事侵攻と、これに連動して起きかねない大規模の難民の流入にどのように対応するか、さらにもしも北朝鮮が崩壊するに至るといった事態へ及べば、どのように対応するかという深刻な課題である⁽²⁾。

この意味で、六ヶ国協議（the Six Party Talks）を通じ北朝鮮の「すべての核兵器計画の放棄（dismantling of all nuclear weapons programs）」を図ることで、増大する核の脅威を沈静化すると共に、その見返りとして食糧や燃料の提供に加え、北朝鮮の安全を保証することで、外部世界と北朝鮮の関係改善を促し、その冒険的かつ挑発的な行動に縛りをかけたいところである。

これまで北朝鮮を巡る危機が発生する度に、韓国政府は北朝鮮への関与を少なからず余儀なくされた。「第一の危機」を収束させた1994年10月の米朝枠組み合意（the US-North Korea Agreed Framework）にしたがい、総額で40億ドルともいわれた軽水炉型原発の提供に伴う全費用の四分の三は韓国の負担とされた。この間、韓国はその都度、米朝関係に大きく左右される格好となった。米朝間の対立が激化し軍事衝突の危険性が高まれば高まるほど、それに伴い、米韓同盟の強化が叫ばれた一方、韓国の安全は脅かされた。他方、米朝関係が改善へと向かえば、金正日（キム・ジョンイル）指導部が韓国の孤立を目論んだ結果、韓国は浮かび上がるという構図となった⁽³⁾。

ところで、北朝鮮の国軍たる朝鮮人民軍による侵攻の脅威に常々さらされる韓国にとって、安全を確保するために北朝鮮に対し融和政策で臨むべ

(2) 六ヶ国協議での韓国の基本目的について、Jayshree Bajoria, “The Six-Party Talks on North Korea’s Nuclear Program,” CFR, (Updated: July 1, 2009.)

(3) 「第一の危機」収束後の韓国の板ばさみの状況について、前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造』387-388頁。

きであるとする路線と、その反対に強硬政策を講ずるべきであるとする路線の対極の路線が存在する。1990年前半の「第一の危機」から今日の「第二の危機」の間、韓国では朴槿恵（パク・クネ）現政権に至るまで金泳三（キム・ヨンサム）、金大中（キム・デジュン）、盧武鉉（ノ・ムヒョン）、李明博（イ・ミョンバク）の四代にわたる政権が交代してきたが、これらの政権は対極の路線のいずれかを踏襲することになった。金大中と盧武鉉が融和政策を踏襲したのに対し、金泳三と李明博は強硬政策に打って出た。

第一節 歴代韓国政権の対北朝鮮政策

1. 金泳三の認識

金泳三政権の基本姿勢は米韓同盟の強化に基づく対北朝鮮強硬策であった。とはいえ、金泳三時代、北朝鮮への対応を巡り、米韓関係の連携を難しくさせる事件が頻発した。当時開催された米朝高官協議（the U.S.-North Korean High-level Talks）は複雑に振れた難題を金泳三に突きつけた。事態の先鋭化に伴い、軍事侵攻の矛先を向けられる韓国としては、悪夢というべき軍事衝突を回避すべく危機の沈静化を望んだ。他方、韓国を頭越しする格好で行われた米朝高官協議においてクリントン（William Clinton）政権が金日成（キム・イルソン）指導部の要求に応じようとしたことで、韓国民感情が痛く逆なでされたこともあり、これに対し金泳三はクリントンにしばしば反駁した。ところが、査察逃れを執拗に繰り返した金日成の態度に業を煮やしたクリントンが経済制裁の発動に加え、寧辺（ニョンピョン）の核関連施設への空爆作戦も辞さずとの構えを示すと、寝耳に水の金泳三はクリントンに猛反発した⁽⁴⁾。

他方、一触即発の危機がようやく収束し、南北首脳会談開催の展望が開けると、自らの手柄であるかのように金泳三は開催を歓迎したが、まもな

(4) 空爆作戦の実施に傾くクリントンに猛反発した金泳三の言及について、“South Korea Stopped US Strike on North Korea,” *AFP*, (May 24, 2000.) 前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造』342-344頁。

く金日成が急死すると、北朝鮮の崩壊がまじかに近づいていると確信した金泳三はまたしても対北朝鮮強硬策へと転じた⁽⁵⁾。

この間、「第一の危機」を通じ韓国政府は当事者であるようで、当事者でないような状況に置かれ続けた。この複雑かつ繊細な状況は「第一の危機」だけでなくその後も続いた。米朝枠組み合意に従い、軽水炉事業の提供を巡る協議が米朝間で進められると、韓国はまたしも蚊帳の外に置かれた。しかも40億ドルにも及ぶ軽水炉提供の経費の四分の三は韓国が支弁するという負担を念頭に、金泳三はクリントンに対し怒りを幾度も露にした⁽⁶⁾。

金日成の死後、金正日が事実上、権力を継承したものの、1995年から4年続きの水害に端を発する大飢饉に至る自然災害の連鎖を受け、200万人以上の犠牲者を出すという深刻な食糧危機に見舞われ、外部世界では北朝鮮の崩壊の可能性が云々された⁽⁷⁾。

これに対し、対北朝鮮強硬路線を貫いた金泳三政権は北朝鮮の崩壊に伴い、大規模な難民の流出や武力侵攻の危機に対処せざるをえないとの配慮から、北朝鮮に対し支援に踏み切った。その背景には、絶望的な食糧不足による飢餓の恐怖に直面した北朝鮮国民の注意を逸らすべく、自暴自棄となった金正日が韓国侵攻のために朝鮮人民軍を差し向けかねないと、金泳三が憂慮したこともある⁽⁸⁾。

(5) 金日成の死後、強硬策に転じた金泳三の姿勢について、“South Korea Prohibits Trips To North to Mourn Leader,” *New York Times*, (July 15, 1994.) 前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造』380頁。

(6) 米朝高官協議の蚊帳の外に置かれた金泳三の心境と怒りについて、“South Korean President Lashes Out at U.S.,” *New York Times*, (October 8, 1994.) 前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造』382-383頁。

(7) 北朝鮮の崩壊の可能性を示唆する報告書について、“Exploring the Implications of Alternative North Korean Endgames: Result From a Discussion Panel on Continuing Coexistence between North and South Korea,” Intelligence Report, CIA, (January 21, 1998.) 前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造』418-420頁。

(8) 北朝鮮の崩壊の可能性を踏まえ韓国の安全保障を憂慮する金泳三の言及につ

2. 金大中と太陽政策

その後、対北朝鮮融和政策を掲げる金大中政権の発足は一大転機となった。1998年2月25日の就任演説において金大中は平和、和解、協力を通じ南北間の関係改善を果たしたいとの基本目標を韓国民に提示した⁽⁹⁾。

北朝鮮による軍事挑発は許さない、北朝鮮を吸収することはない、和解と合意可能な分野から協力を積極的に進めるとした三原則に基づく太陽政策は圧倒的多数の韓国民から共感を持って迎えられた⁽¹⁰⁾。

太陽政策がイソップ童話の『北風と太陽』に由来することは周知のとおりである。童話は、北風と太陽が旅人の身に纏った上着をどちらが剥ぎ取ることができるかを競いあうという話である。北風が激しく吹いても、旅人はかえって上着で身を包もうとしたのに対し、太陽が暖かく輝くと、旅人は暑さに耐えきれず上着を脱ぎ捨てた。『北風と太陽』にあるとおり、太陽政策は北風をイメージするような強硬な姿勢ではなく、太陽をイメージするような寛容な姿勢で臨むことにより、硬く閉ざした金正日の胸襟をわずかでも開かせることを狙いとした。

平和、協力、和解を謳い文句とした太陽政策はその融和的な響きとは別に、それが根ざした論理の底流には、東ドイツの崩壊と、その後の西ドイツによる東ドイツの吸収を通じたドイツ統一という一連のプロセスから教

いて、“World News Briefs: Famine in North Korea Puts the South on Edge,” *New York Times*, (January 4, 1996.) 前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造』423頁。

(9) 太陽政策を訴える金大中の就任演説について、“South Korea’s New President Appeals to North to End Decades of Division,” *New York Times*, (February 25, 1998); “Words of Kim Dae Jung: Call for Reconciliation,” *New York Times*, (February 25, 1998); and “South Korea Proposes Exchange of Special Envoys, Summit with the North,” *Agence France Presse*, (February 25, 1998.) 前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造』460頁。

(10) 政権発足当日の世論調査で、太陽政策は93.8%の圧倒的多数な支持を韓国民から得た。この点について、“The Government of the People’s Sunshine Policy toward North Korea and Plans for Implementation,” 1999 South Korea Special Weapons: Nuclear, Biological, Chemical and Missile, Proliferation News, the Federation of American Scientists.

訓を汲み取るという姿勢が流れていた⁽¹¹⁾。

1995年から四年間続いた食糧危機と飢餓に北朝鮮国民は苦しみ、北朝鮮経済は破綻の危機に瀕した。97年頃に金正日体制の崩壊が5年以内に迫っていると憂慮されていたことを踏まえると⁽¹²⁾、韓国政府にとっての最大優先事項は同体制の崩壊の回避にあった。

確かに、同体制が突発的に崩壊し、その吸収に迫られるとなれば、韓国の背負う費用は莫大となり、それだけでなくも当時、通貨危機に喘いでいた韓国経済にはとても賄えるだけの余裕はなかった。しかも、体制の崩壊に瀕した金正日が最後の手段として韓国への軍事侵攻を決断しかねない可能性があった。

北朝鮮へ様々な経済支援を推進すれば、多大な支援を通じ破綻直前に陥った北朝鮮経済を活性化させると共に、韓国への北朝鮮の経済上の依存度を漸次、高めることで、韓国への金正日の強硬な姿勢を幾分でも和らげ、冒険的かつ挑発的行動を抑えると共に、また改革に向けて金正日体制の内的変容を促すことができるとの読みが同政策にあった。北朝鮮との協力、平和、和解を謳い文句とした同政策の立脚した現状分析とその展望は必ずしも現実離れしたものではなかった。当初、警戒心を解かなかった金正日であったが、金大中が発信し続けた太陽政策に金正日は応じる姿勢を示した。太陽政策は2000年6月中旬の初の南北首脳会談の実現へと道を切り開いた⁽¹³⁾。これを契機として、金剛山（グムガンサン）観光事業、開城（ケ

(11) ドイツ統一の教訓について、*op. cit.*, “The Government of the People’s Sunshine Policy toward North Korea and Plans for Implementation,”; and “Sunshine Policy in a Nutshell,” the Federation of American Scientists. 前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造』462頁。

(12) この点について、*op. cit.*, “Exploring the Implications of Alternative North Korean Endgames: Result From a Discussion Panel on Continuing Coexistence between North and South Korea.” 前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造』418頁。

(13) 南北首脳会談について、“Korean Leaders Sign Agreement to Work toward Reunification,” *AP*, (June 14, 2000); “Koreas Reach Accord Seeking

ソン) 工業団地事業, 京義(キョンイ)線と東海(トンヘ)線を結ぶ鉄道および道路連結事業, 離散家族再会事業など様々な南北共同事業が実施に移された。加えて, 太陽政策を側面から支えるべく, 金大中は米国や日本にも金正日との関係改善を呼びかけた⁽¹⁴⁾。

これに応じる形で, 米朝ミサイル規制協議とペリー(William J. Perry)国防長官の訪朝を通じクリントン政権も関与政策に向けて舵を切ると⁽¹⁵⁾, 日本政府も金正日との対話に踏み切った。金大中が投じた太陽政策は実を結び, クリントン政権の政権末期には米大統領の訪朝の可能性を含め, 米朝関係は蜜月の時期を迎えた感があった⁽¹⁶⁾。

この間, 南北間の融和ムードは思わぬところからひびが入ることになった。2001年1月のブッシュ(George Walker Bush)政権の発足は太陽政策に多大なしわ寄せを与えざるをえなかった。同年3月に急遽訪米を決意した金大中はブッシュがクリントン政権時代の関与政策を放棄し, 対北朝鮮強硬策へ大きく舵を切るとのではないかと疑心暗鬼であった。金大中はブッシュに太陽政策の意義を切々と訴えたのに対し, ブッシュは外交辞令と

Reconciliation after 50 Years,” *New York Times*, (June 15, 2000); “For the South, a TV Stunner; in the North, Fanfare is Lacking,” *New York Times*, (June 15, 2000); “Korean Summit Ends with Historic Agreement in Hand,” *UPI*, (June 15, 2000); and “Seoul Celebrates Dawn of ‘New Day’ as Talks Conclude,” *New York Times*, (June 16, 2000.) 『朝鮮中央通信』報道について, “North-South Joint Declaration Signed,” *KCNA*, (June 15, 2000.) 前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造』483-484頁。

(14) 米朝, 日朝関係の改善を求める金大中の認識について, “South Korea’s New President Appeals to North to End Decades of Division,” *New York Times*, (February 25, 1998.)

(15) ペリー訪朝について, “U.S. Aide Due in North Korea with Deal to Lift Sanctions,” *New York Times*, (May 21, 1999); “Envoy to North Korea Delivers Clinton Letter,” *New York Times*, (May 27, 1999); and Howard Diamond, “U.S. Says N. Korea Site Nuclear Free; Perry Visits Pyongyang,” *Arms Control Today*, (April/May 1999.) 前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造』467-468頁。

(16) 米朝関係の蜜月時代について, 前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造』486-490頁。

して賛辞を送ったものの、金大中の訴えはブッシュにとって耳障りな、たわ言にしか響かなかった⁽¹⁷⁾。

しかも同年9月11日の同時多発テロ事件は米朝関係に決定的な影響を与えた。同事件を契機として対テロ戦争に打って出たブッシュが2002年1月の一般教書演説において北朝鮮を「悪の枢軸」の一つに名指したことで米朝関係はいよいよ悪化の道を辿り始めた⁽¹⁸⁾。

そして同年10月上旬に姜錫柱（カン・ソクジュ）第一外務次官がケリー（James A. Kelly）大統領特使の面前で高濃縮ウラン計画の存在を認めた⁽¹⁹⁾。これにより勃発した「第二の危機」は、米朝間だけでなく南北関係も動揺

(17) ブッシュ・金大中首脳会談について、“Bush Talks Tough on North Korea,” *CNN*, (March 7, 2001.); “Joint Statement by US President George W. Bush and ROK President Kim Dae-jung,” *NAPSNet SPECIAL REPORT*, (March 8, 2001.) and “Joint Press Conference by US President George W. Bush and ROK President Kim Dae-jung,” (Transcript), *NAPSNet SPECIAL REPORT*, (March 8, 2001.); “Bush Tells Seoul Talks with North Won’t Resume Now,” *New York Times*, (March 8, 2001.); and Alex Wagner, “Bush Puts N. Korea Negotiations on Hold, Stresses Verification,” *Arms Control Today*, (April 2001.)

(18) ブッシュ大統領による2002年の一般教書演説について、George W. Bush, “President Delivers State of the Union Address,” U.S. Capital, White House Office of the Press Secretary, (January 29, 2002.); and Alex Wagner, “Bush Labels North Korea, Iran, Iraq an ‘Axis of Evil,’” *Arms Control Today*, (March 2002.) 斎藤直樹『検証・イラク戦争』（三一書房・2005年）43-45頁。

(19) ケリー・姜錫柱会談について、“US Special Envoy Leaves Pyongyang,” *Xinhua News Agency*, (October 5, 2002.); Press Statement, Richard Boucher, Spokesman, “North Korean Nuclear Program,” U.S. Department of State, (October 16, 2002.); James A. Kelly, “U.S.-East Asia Policy: Three Aspects,” Remarks at the Woodrow Wilson Center, Washington, D.C., (December 11, 2002.) ; “Government Stresses Dialogue on Nuclear Issue,” *Chosun Ilbo*, (October 17, 2002.); “U.S. Followed the Aluminum: Pyongyang’s Efforts to Buy Metal Was Tip to Plans,” *Washington Post*, (October 18, 2002.) ; “North Continued Nuclear-Arms Project,” *Joongang Ilbo*, (October 18, 2002.); “U.S.: North Korea Admits Nuke Program,” *CNN*, (October 16, 2002); and Paul Kerr, “North Korea Admits Secret Nuclear Weapons Program,” *Arms Control Today*, (November 2002.)

させ、その煽りを受け、金大中の太陽政策はその支えを失った。

3. 盧武鉉と平和・繁栄政策

2002年以降、ブッシュ政権がイラクへの武力行使に向けて着々と準備を進めたのに伴い、米国とイラクの対立が急速に先鋭化すると、これに連動するかのようには米朝関係も先鋭化を辿り始めた。高濃縮ウラン計画の発覚、米朝枠組み合意の破棄、北朝鮮の核関連活動の再開、北朝鮮の核拡散防止条約（NPT）脱退などを受け、米朝関係は緊張の度を加えた。この間、金正日指導部とブッシュ政権の中傷合戦は激しさを加え、このままでは米国とイラクの間だけでなく米朝間でも軍事衝突が勃発しかねない可能性が云々される事態へと及んだ²⁰。

盧武鉉が大統領に就任した2003年2月とは対イラク武力行使の直前に当たり、まさしくそうした時期であった。米韓同盟の立場から盧武鉉は対イラク武力行使への支持を表明したものの、米朝関係が直接南北関係に跳ね返りかねないことを斟酌すると、盧武鉉の心境は穏やかなはずはなかった。

そうした盧武鉉は金大中の下で進められた太陽政策を継承し、平和・繁栄政策の名の下で人道支援活動を積極的に続けると共に、南北共同事業を推進した。盧武鉉には金大中と共通した読みがあった。韓国への北朝鮮の経済上の依存度を漸次、高めることで、金正日の冒険的かつ挑発的な行動に縛りをかけようとするのが盧武鉉の平和・繁栄政策の根幹にあった。

この間、盧武鉉政権の平和・繁栄政策は六ヶ国協議にも少なからず影響を与えた。ブッシュからの後押しを受け、韓国は日本と共に2003年8月の第一回六ヶ国協議に臨んだものの、日韓両国の足並みは最初から乱れていた。北朝鮮の核の脅威を食い止めることに表向き上、三国がスクラムを組

²⁰ 金正日による軍事衝突の可能性への警告について、“N. Korea Warns of ‘Nuclear Disasters,’” *AP*, (March 2, 2003); and “N. Korea Tells Nation to Ready for War, *CBS News*, (February, 25, 2003.) これに対するブッシュ政権による軍事作戦の検討について、“U.S. Weighs All Korea Options,” *CBS News*, (February 21, 2003.)

んでみせたものの、当初から日韓両国の思惑には相当開きがあった⁽²¹⁾。日韓両国はそれぞれ米国との「同盟国」であっても、必ずしもお互いが「同盟国」であったわけではない。同じようで違うのが日韓両国の実態であり、最初から呉越同舟あるいは同床異夢と形容すべき脆く非弱な連合体であった。足並みの乱れは米国の主導した米・日・韓三国グループに暗い影を落とした。日本人拉致問題を抱え断固厳格な姿勢で臨んだ日本は、「すべての核兵器計画の放棄」を掲げた米国の背後に控えた格好で意思表示を行った。これに対し、平和・繁栄政策を標榜した盧武鉉政権は韓国の若い世代の代弁者として米国や日本から一定の距離を置きながら、独自の路線を歩みだした。

民族的なアイデンティティをことさら強調し、2004年2月の第二回六カ国協議で独自案を提示するなど⁽²²⁾、協議で応分の主導権を発揮しようと目論んだのは、それなりの目算と読みに基づいたものであった。しかし、そうしたイニシアティブの延長にあったのは日米両国、その中でも日本との齟齬であった。しかも、協議が閉塞状況が続ける中で発生した諸々の事件は日韓関係に深刻な影を落とした。2005年前半に顕在化した竹島問題や靖国問題の煽り受け、第四回協議頃から日韓両国のすれ違いが顕在化するに伴い、日本と距離を置きたい盧武鉉は急速に金正日へ擦りより出したようにみえた⁽²³⁾。この結果、日米との共同歩調が徐々に難しくなりだした。そ

(21) 小泉・盧武鉉両首脳による共同声明では日韓関係の思惑の違いが明らかになった。“Joint Statement by President Roh Moo-hyun of the Republic of Korea and Prime Minister Junichiro Koizumi of Japan Following a Summit Meeting,” *GlobalSecurity.org*, (June 7, 2003.)

(22) 第二回協議での韓国の独自提案について、Nicola Butler, ““Differences, Difficulties and Contradictions” at North Korea Nuclear Talks,” *Disarmament Diplomacy*, Issue No. 76, (March/April 2004); and Paul Kerr, “North Korea Talks Stymied,” *Arms Control Today*, (April 2004); and “N Korea Offered Energy Aid”, *BBC News Online*, (February 26, 2004.)

(23) 北朝鮮に対し懐柔的な韓国政府の姿勢について、例えば、“South Korea Sides with North over Nuclear Issue,” *Watching America*, (August 12, 2005.)

して日韓双方の間のすれ違いは中途から、もはや温度差とは表記できないほど、対立を抱えた構造へと変貌した。こうした米・日・韓の分裂状況こそ、金正日にとってその間隙を突く格好の材料となった。

しかし日米両国と距離を取りながら平和・繁栄政策を演出するという盧武鉉の目論みは結局、金正日の強かな術策に弄ばれることにつながった。2006年7月上旬に強行された連続弾道ミサイル発射実験に対し日本政府内では厳しい非難が相次いだ。これに対し盧武鉉が日本政府による非難は過剰反応であると諫める一幕もあった²⁴。しかし、10月9日に断行された地下核実験は韓国民の多くを戦慄させるほどの衝撃を与えた。融和政策が続く限り、金正日が核実験に打って出ることはないと思っていた韓国民の多くは金正日への警戒心を多少ならずとも解いていた²⁵。しかし、予告どおり核実験が強行されたことにより、北朝鮮の脅威が厳然と実在することを韓国民は改めて感じさせられた。

狼狽した盧武鉉は努めて平静を装ったが、平和・繁栄政策がこれによって激しく愚弄されたことは事実であり、政権の面目と威信は致命的とも言える打撃を被った。韓国への北朝鮮の経済上の依存度を高めることで金正日は冒険的行動を慎むであろうとした目算はあくまで盧武鉉と彼と見解を共有する人たちの希望的な観測であった。金正日がそうした認識を共有していなかったことは、地下核実験の強行が痛いほど知らしめた。いかに真摯に経済的な結びつきを深めようと、必要があると判断すれば、金正日は無謀とも思える行動に何の躊躇もなく打って出ることが図らずも立証された。これによって、南北融和を掲げた盧武鉉が抱いた淡い展望は一蹴される結果となった。

核実験の強行を目の当たりにした韓国民の世論は激昂し、盧武鉉の平

24) この点について、“South Korea Condemns Japan’s Call for Attack on the North,” *New York Times*, (July 11, 2006.)

25) 太陽政策の下での北朝鮮の脅威への韓国民の警戒心の緩みについて、Jungmin Kang, “The North Korean nuclear test: Seoul goes on the defensive,” *Bulletin of the Atomic Scientists*, (June 12, 2009.)

和・繁栄政策を終止させると共に、核保有を目指すべきであるとの意見が沸騰した²⁶⁾。また野党ハンナラ党も韓国を取り巻く平和と安全が危機的状況を迎えたとして、平和・繁栄政策の中止を迫った²⁷⁾。

このことは、平和・繁栄政策を続ける限り、地下核実験はないと踏んだ政権の目算が破綻したことを物語った。それまで六カ国協議において米朝双方を見ながら綱渡りのな対応を講じてきた盧武鉉の姿勢は、あまりにも素朴で日和見のであったことを図らずもさらけ出すことになった。このことは、日本とある意味で似た境遇にあることを韓国が厳しく認識させられたことを意味する。大戦後以来、米国主導の西側陣営に組みしてきた国家が民主主義と政治的自由を享受し、経済的に繁栄を謳歌したとしても、核大国の利害が激しく闘ぎあう北東アジア地域の中で自らのイニシアティブで活路を容易く切り開けるほど現実には甘くないこと、そのイニシアティブには明らかに限界と制約があり、「同盟」関係を交差するように自由に行き来できるほど、時期は熟してはいないことを痛いほど知らしめられることになった。

それでも、任期をわずかに残した盧武鉉にとって平和・繁栄政策を手放すことは同政権の礎といった根幹政策を否定することを意味したゆえに、南北共同事業を中断しないという腹積もりであった。盧武鉉が、後継政権に融和政策の継続を託したかったとも解釈できる。平和・繁栄政策の堅持に拘った盧武鉉は金剛山観光事業や開城公団事業などの共同事業を存続させると共に、任期内の南北首脳会談の開催に向け奔走した。こうして第二回南北首脳会談が2007年10月2日から4日まで平壤で開催される運びとなった²⁸⁾。

26) 韓国民世論の劇号について、「〈世論調査〉「太陽政策変えねば」78%「韓国も核持つべき」65%」『中央日報』（2006年10月11日）。

27) ハンナラ党による批判について、「【社説】安保理決定に目をつぶって別に進むウリ党」『中央日報』（2006年10月14日）。

28) 第二回南北首脳会談について、“Korean Summit Results Exceed Low Expectations,” *New York Times*, (October 5, 2007); “2 Koreas Reach Accord

第一回南北首脳会談出席のため空路で平壤入りした金大中に対し、盧武鉉は10月2日に陸路で平壤入りした。しかし上気する盧武鉉とは対照的に、韓国民の多くは首脳会談を冷静かつ冷ややかに受け止めた。数ヵ月しか大統領任期を残していない盧武鉉が駆け込み的に首脳会談の開催を急いだことに加え、盧武鉉が金正日に媚び諂うように大風呂敷を広げた宣言を行いかねないことも懸念された。

10月4日に、金正日と盧武鉉の間で「南北関係、平和、繁栄の進展に関する宣言」が調印された。宣言では朝鮮戦争の休戦協定に換わる恒久的平和条約の調印に向け尽力することが約されると共に、共同事業の実施が盛り込まれた²⁹⁾。宣言に盛り込まれた共同事業は2000年6月の共同宣言を想起させる内容であり、共同宣言で融和政策の堅持が確認されたことは、盧武鉉にとってみれば、継承政権が共同宣言の履行を堅持することを願ったのであった。

第二節 李明博政権の対北朝鮮政策

1. 融和政策からの決別

しかし全面的関与の時代は、李明博（イ・ミョンバク）政権の発足と共に終わった。大統領選出が決まった時点から、李明博は盧武鉉の無条件の融和政策から大きく舵を切る意思を明確にした³⁰⁾。

But Skirt Nuclear Program; Summit Ends with Call For Peace Treaty; South Rues Absence of Resolve on Arms,” *International Herald Tribune*, (October 5, 2007.) ; and “Pledge on Permanent Deal to End Korean War,” *Financial Times*, (October 5, 2007.)

29) 共同事業には、海州（ヘジュ）での経済特区の設立、黄海における共同漁業水域の設立、開城と新義州（シニジュ）を接続する鉄道の再接続、開城と平壤間の高速道路による接続、南浦（ナンポ）における造船所の建設などが盛り込まれた。“Korean Summit Results Exceed Low Expectations,” *New York Times*, (October 5, 2007.)

30) この点について、“Lee Myung-bak to Revise ‘Sunshine’ Policy,” *Korea Times*, (December 24, 2007.); “Big Ticket Inter-Korea Projects Put on Backburner,” *Korea Times*, (January 7, 2008.); “President Lee Myung-bak’s North Korea

南北共同事業は「すべての核兵器計画の放棄」を目指す六ヶ国協議の進捗に合わせて行われるべきであるとの認識を李明博は表明した。すなわち、北朝鮮が真摯に「すべての核兵器計画の放棄」に取り組むのであれば、対北朝鮮経済支援を行うとするのが基本姿勢であった。その結果、開城工業団地事業を拡大するといった大規模な計画は再検討を余儀なくされた。

李明博政権の打ち出した対北強硬路線に対し金正日指導部は当然のことながら、猛反発した。李明博政権の発足時に沈黙を保った金正日は、2008年4月1日に『朝鮮中央通信』を通じ激しく罵倒する姿勢へと転じた³¹⁾。その後、李明博政権をことあるたびに李明博一味として形容し、罵倒し続けた。

これから直接煽りを受けたのが南北共同事業であった。融和政策の論理に従えば、膨大な支援と協力事業の真摯な履行を通じ金正日体制を側面から支えれば、金体制は遠からず改革を行うはずであったが、実際に起きたことは韓国人観光客の殺害事件や共同事業の一方的無効宣言を発するといった一連の事件であった。金剛山観光事業は開城工業団地事業と並び、南北協力事業の最大の目玉とされた。ところが、金剛山を訪れた韓国人観光客が禁止区域に入ったとして朝鮮人民軍兵士に狙撃されるという事実関係が釈然としない事件が2008年7月11日に発生したため、観光事業は中断を余儀なくされた³²⁾。

Policy: Denuclearization or Disengagement?" *Policy Forum Online*, (March 27, 2008.); "Lee Signals He'll Take Harder Line on North; South Set to Condemn Rights Abuses and Tie Aid to Disarmament," *International Herald Tribune*, (March 27, 2008.); Bruce Klingner, "New South Korean President Brings Conservative Policy Change," Heritage Foundation, (April 1, 2008.); and "No Mr. Sunshine," *Time*, (April 10, 2008.)

(31) 李明博政権を罵倒する『朝鮮中央通信』報道について, "Lee Myung Bak Regime's Sycophancy towards U.S. and Anti-DPRK Confrontation Hysteria Blasted," *KCNA*, (April 1, 2008.); and "North Korea Lashes Out at South Korea's President," *New York Times*, (April 2, 2008.)

(32) 同事件について, "ROK woman tourist shot dead at DPRK resort," *China Daily*, (July 12, 2008); "N Korea steps up row with South," *BBC News Online*, (

開城事業も影響を免れなかった。軍事境界線を挟み北朝鮮領内に位置する開城で多数の北朝鮮人労働者を雇用する共同事業が2004年に始まった³³⁾。しかし南北関係が漸次悪化する状況の中、2009年5月15日に金正日は公団事業の無効を宣言した³⁴⁾。

韓国経済への北朝鮮経済の依存を漸次高めることで、金正日の冒険的な行動を阻止できると考えたのが融和政策の論理であった。開城工業団地事業を通じ北朝鮮側は毎年約2500万ドル相当の恩恵を受けるとされた³⁵⁾。その論理に従えば、かりに政治面や安全保障面で南北関係に打撃を与える事件が起きたとしても、共同事業が経済的な恩恵をもたらすことで、南北関係を側面から支えることになる。したがって、貴重な収益を生み出す共同事業を金正日は中断させるはずはないことになる。ところが、金正日はその無効を一方向的に宣言し、その後も様々な難癖をつけたことは、韓国側にとって不可解かつ理不尽な出来事であった。

南北共同事業は金正日からみれば、諸刃の剣と言えた。確かに共同事業を通じた収益は苦しい財政事情を幾分緩和するが、全体から見れば、焼け石に水程度でしかない。しかも、開城など北朝鮮領内に設置された「韓国の基地」を通じ韓国の資本主義と市場経済の悪弊が流入することにつながりかねない。実際に、開城事業には困窮に喘ぐ北朝鮮国民に対し韓国の高水準の経済力を見せつける広告塔との側面もあった。それがもたらす微々たる益より害がはるかに上回ると金正日が判断すれば、容赦なく中断する。一方向的な都合で共同事業を突如中断するような体制の国家に对外投资を行うリスクを私企業はとて負えないし、ましてやそうした投資を政府が企

August 3, 2008); and *op. cit.*, “The Sunshine Policy is Bankrupt.” *Chosun Ilbo*, (November 19, 2008.)

33) この点について, “Sunshine Policy: A Very Expensive Affair.” *TIME*, (March 24, 2003.)

34) 公団事業の無効宣言を伝える『朝鮮中央通信』報道について, “Prospect of KIZ Depends on S. Side’s Attitude,” *KCNA*, (May 15, 2009.)

35) この推定について, *op. cit.*, “The Sunshine Policy is Bankrupt.”

業に奨励することは難しくならざるをえない。私企業は慈善事業ではなく、またそうした投資を奨励する政府の政策の是非も厳しく問われざるをえない。2007年10月4日の第二回南北首脳会談の共同宣言でさらなる南北共同事業の推進が謳われたが、こうした状況の下で共同事業の展望が開けるはずもなかった³⁶⁾。

この間、2000年6月の南北首脳会談の開催を実現するため金大中政権が現代峨山（ヒョンデアサン）社を通し秘かに5億ドルもの現金を北朝鮮側に支払ったことが明るみに出た³⁷⁾。

核武装化に向けて狂奔し、軍事挑発や瀬戸際外交を繰り返す一方、背後では偽札作りなどの非合法的活動に金正日指導部は国家ぐるみで関わってきた³⁸⁾。

しかもまだ足りないかのように、韓国側から可能な限り資金と支援を吸い上げようとした。これでは、融和政策を続けた韓国政府と韓国民の善意がよいように弄ばれたことになる。何年にもわたる大規模な支援の後に、金正日が改革を行うであろうとみたのは適わない希望的観測であったことに気づかされた。韓国の善意に対し手の平を返した金正日指導部に媚びへつらったわけではなからうが、それでも融和政策を正当化するために盧武鉉が地下核実験を擁護する発言を行ったことは明らかに常軌を逸した感があった³⁹⁾。

36) この点について、*op. cit.*, “The Sunshine Policy is Bankrupt.”

37) 金大中政権による現金支払い疑惑について、“South Korean leader says move was meant to aid ‘sunshine’ policy : Payment to North puts Seoul on defense,” *New York Times*, (January 31, 2003); and *op. cit.*, “Sunshine Policy: A Very Expensive Affair.”

38) 北朝鮮当局による非合法的収益活動の詳細について、Raphael F. Perl and Dick K. Nanto, “North Korean Counterfeiting of U.S. Currency,” CRS Report for Congress, RL33324; and Raphael F. Perl, “Drug Trafficking and North Korea: Issues for U.S. Policy,” CRS Report for Congress, RL32167.

39) 核実験を擁護する盧武鉉の発言について、「【社説】北核実験が「小さな問題」という盧大統領」、『中央日報』（2006年10月11日）。

2. 李明博政権による強硬路線への決断

しかも、2008年12月までに検証措置を巡り米朝対立が再燃し、六ヶ国協議が事実上、頓挫すると、2009年春から金正日指導部は一連の軍事挑発に打って出た。韓国が行ってきた支援に対するお返しというべきものが二度にわたる地下核実験と度重なるミサイル発射実験であったと言えよう。しかも様々な批判にもかかわらず融和政策を堅持した盧武鉉の服喪中の5月25日に第二回地下核実験が強行されたことは、どれほど韓国民の感情を逆なでするものであったか。弾道ミサイルの発射実験を強行し、プルトニウムを増産し、核実験で応じるといった、相変わらずの金正日の軍事挑発に対し韓国民の間で少なからずの失望感、焦燥感、疲労感が広がった⁽⁴⁰⁾。第二回地下核実験は金正日体制への韓国民の認識を左右する決定的な転換点となった。核実験は、金正日体制が韓国政府と韓国民の寛容と善意をいのように弄んでいるように思えた。また同体制があまりに常軌を逸したものであり、これに対し毅然と対応しなければならない時が来たと感じさせられた。

3. PSI への参加表明

第二回地下核実験の強行は李政権をして一連の対北朝鮮強硬策を推進させる決定的な転機となった。その一つは拡散安全保障構想（PSI）への参加であった。PSIとは、2003年に大量破壊兵器とその関連機材が拡散するという事態の阻止を掲げ、拡散についての情報を参加国が共有すると共に、疑義の持たれた貨物の検査の履行を約した措置である。李明博政権は2009年4月5日のテポドン2号発射実験への対応としてPSIへの参加の意思を明らかにすると、韓国政府がPSIへの参加を決断すれば、宣戦布告とみなすと、金正日は警告を発した。この結果、李明博政権内の足並みが乱れ、参加への発表は先延ばしとなった⁽⁴¹⁾。しかし5月25日の第二回核実験

(40) この点について、“South Koreans Express Fatigue With a Recalcitrant North,” *New York Times*, (May 28, 2009.)

を受け、李明博政権は正式に PSI への参加を決断した⁽⁴²⁾。

これに対し、かねてから PSI への韓国の加盟を宣戦布告として受け取ると断じてきた金正日は猛然と反駁した。5月27日の『朝鮮中央通信』報道は、板門店（パンムンジョム）駐留の朝鮮人民軍による恫喝ともつかぬ声明を伝えた。それによれば、1953年7月の朝鮮戦争の休戦協定にもはや拘束されることはないとし、北朝鮮船舶に対し海上での貨物検査に李明博政権が打って出ることがあれば、決定的かつ無慈悲な報復攻撃を行うとのことであった⁽⁴³⁾。

4. 米韓同盟の強化と「米韓未来同盟ビジョン」の採択

こうした中で、李明博は米韓同盟の再確認とその強化に向けて動き出した。急遽、訪米した李明博は2009年6月16日にオバマ（Barack Hussein Obama, Jr.）大統領と会談した⁽⁴⁴⁾。首脳会談では、2009年春から軍事挑発を繰り返す金正日指導部に対し、いかに対応するかが焦点となった。両首脳は北朝鮮の核兵器開発、弾道ミサイル開発、軍事挑発がアジアだけでなく世界の平和と安全に深刻な脅威を与えていると認識し、朝鮮半島の非核

(41) PSI への参加を巡る韓国内での論争について、“S Korea to Consider Joining anti-WMD Drill,” *AFP*, (April 5, 2009); “PSI Membership Debate Heats up again,” (April 20, 2009); and “N. Korea Launches Rocket, Renounces Talks,” *Arms Control Today*, (May 2009.)

(42) PSI への正式参加について、“S. Korea to Join US-Led Anti-Proliferation Drill,” *The Korea Times*, (May 26, 2009); “S. Korea Joins PSI after N. Korea’s Nuke Test,” *Yonhap News*, (May 26, 2009); and “S. Korea Counters North’s Nuclear Test by Joining Arms Interdiction Initiative,” *VOA*, (May 26, 2009); and Peter Crail, “N. Korean Nuclear Test Prompts Global Rebuke,” *Arms Control Today*, (June 2009.)

(43) 『朝鮮中央通信』報道について、“KPA Panmunjom Mission Clarifies Revolutionary Armed Forces’ Principled Stand,” *KCNA*, (May 27, 2009.)

(44) オバマ・李首脳会談について、“Remarks by President Obama and President Lee Myung-bak of the Republic of Korea,” *The White House, Office of the Press Secretary*, (June 16, 2009.); and “President Obama, South Korea President Discuss North Korea, Trade Issues,” (June 16, 2009.)

化の実現のために連携し、北朝鮮の核保有を断固、承認しないことを確認しあった。その上で、安保理事会決議1874に従い、経済制裁措置の履行を進めることが確認された。また会談では「米韓同盟未来ビジョン」が採択された。同文書で、もしも北朝鮮による核攻撃が行われることがあれば、米軍は直ちに北朝鮮への報復を断行するとして韓国への核の傘の提供が再確認された。

5. 「国防改革基本計画2020」の改訂と予防攻撃戦略の採択

その後、李明博政権は従前の安全保障政策を大きく変更させる行動に出た⁽⁴⁵⁾。この背景には、狂奔する北朝鮮の核兵器・弾道ミサイル開発への対応を迫られただけでなく、米軍再編に伴い戦時作戦統制権が在韓米軍から韓国軍に移譲されることを念頭に、独自の戦時作戦能力を強化しなければならないとする配慮があった。

既述のとおり、李明博政権は対北朝鮮融和政策の下で北朝鮮の兵器開発が野放しになったとの問題意識の下で、政権の発足早々、防衛計画の再検討を始めた。「国防改革基本計画2020 (the “National Defense Reform 2020”)」が採択されたのは盧武鉉政権時代の2005年のことであった。しかしその後の2006年7月4日にテポドン2号発射実験と10月9日に第一回地下核実験を強行し、2009年4月5日にテポドン2号と5月25日に第二回地下核実験を金正日指導部が強行したのを重大視し、6月26日に「国防改革基本計画2020」の改訂版が公表された。改訂版は北朝鮮が開発・配備を急ぐ核弾頭搭載ミサイルへの対応能力について2020年を目標に強化することを掲げた。この背景には、核弾頭搭載ミサイルが韓国の大都市に飛来しかねないとの悪夢のシナリオに対処することに主眼がある。

改訂版で強調されたのは北朝鮮の核関連施設やミサイル基地を監視する

(45) 「国防改革基本計画2020」の改訂版について、“S. Korea to Bolster Capabilities to Head off N.K. Nuclear, Missile Attacks,” *Yonhap News*, (June 26, 2009.)

と共に目標を効果的に叩くことができる軍事技術の開発と配備を推進することであった。北朝鮮が核弾頭搭載ミサイルの発射に向けて準備を始めることがあれば、レーダーや偵察機による早期警報システムによる監視を通じ的確に探知し、その上で弾道ミサイル基地や核関連施設などへ予防攻撃を行う。続いて、予防攻撃を免れた弾道ミサイルが韓国領内に着弾する前にミサイル防衛システムによって迎撃を行うことが謳われた。

6. 対北朝鮮融和政策の指弾

振り返れば、1998年2月の就任演説で金大中が呼びかけた太陽政策は当初、韓国民の圧倒的多数から熱烈な支持を持って迎えられた。その後、対北朝鮮融和政策は盧武鉉政権の下で平和・繁栄政策として継承された。しかし問題はそうした融和政策の呼びかけが金正日の耳に届いたかどうかであり、融和政策への金正日の対応についてどれだけの確な認識を金大中や盧武鉉が持っていたかである。人道支援、経済支援、文化交流などを通じ関与政策を推進することで、金正日の胸襟を徐々に開かせ、最終的に平和統一の実現を視座に捉えるといった認識は、あくまでも金大中や盧武鉉と考えを一致する人たちのものであり、金大中や盧武鉉の期待に金正日が応じるかどうかは別問題であった。ましてや、韓国側の融和政策への見返りとして金正日が相応の行動を取るとみるのは少なからず希望的観測というべきであった。

残念ながら、融和政策を呼びかけた金大中や盧武鉉の認識を金正日が共有していたわけではない。破綻した北朝鮮経済の再生を迫られ、背に腹はかえられない金正日にすれば、融和政策の下で行われた支援と協力の提供を拒む必要はなかった。

金大中や盧武鉉が韓国による支援と協力に対し北朝鮮側による相互的行動を求めたとおり、金正日が真摯に改革を実行することが融和政策の主眼があった⁽⁴⁶⁾。しかし、抜本的な改革に打って出るとは体制崩壊へつながると信じて疑わない金正日にそれに応じる意思や意図はなかった。金正日

からみて、そうした呼びかけは所詮、指しがましい外部者による説教であり、内政干渉以外のなにものでもなかった。

しかも、食糧支援や経済協力を実施するといっても、つまるところ、金正日体制が突如、崩壊し、南が北を吸収するという事態へと向かうことがあれば、それに伴う膨大な費用を賄うことを恐れているからであり、また崩壊の瀬戸際に立たされた金正日体制が朝鮮人民軍を差し向け韓国への軍事侵攻を強行することを恐れているからではないかと、金正日の目に映ったであろう。そうした認識を金正日が持っていたとすれば、太陽政策は遠からず破綻を余儀なくされる。

確かに、膨大な支援の下で北朝鮮の食糧危機が幾分なりとも緩和され、金体制は差し迫った崩壊の危機を脱し、それに伴い憂慮された様々なりスクは一時的には回避できたかもしれない。その意味で、融和政策の恩恵により、崩壊に伴い生じかねない一連の悪夢が少なくとも現実化することはなかった。ところが、支援と協力の恩恵に浴したはずの金正日指導部が肝心の改革を実施に移すことなく、抑圧体制に遮二無二にしがみつき、軍事挑発を際限無く続けるといった状態が続くのであれば、何がもたされるであろうか。

韓国による膨大な支援は回り回って最終的に朝鮮人民軍への資金源となり、大量破壊兵器と弾道ミサイル開発計画につき込まれ、いずれ差し迫った脅威として現出することになろう⁽⁴⁶⁾。実際に、核兵器計画と弾道ミサイル開発だけでなく、度重なる軍事挑発や南北共同事業を著しく傷つける一連の事件の煽りをまともに受け、融和政策は事実上の破綻を余儀なくされた。

過去の轍を踏むことがないように、厳しい対応が必要であるとの判断の下で、金大中と盧武鉉の二代に及んだ政権の十年間に踏襲された融和政策を

(46) 金正日に改革・開放を求める金大中の姿勢について、*op. cit.*, “The Government of the People’s Sunshine Policy toward North Korea and Plans for Implementation.” 前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造』461-462頁。

(47) こうした見方について、前掲書『北朝鮮危機の歴史的構造』424頁。

激しく指弾し、同政策からの決定的な決別の意思を李明博は表明した。融和政策の下で北朝鮮へ向けられた支援の総額は69億ドルにも上ったとし、その大部分が核兵器計画と弾道ミサイル開発計画へと投入された疑いがあると、李明博は断じた⁽⁴⁸⁾。

結 語

この間、韓国の安全保障は果たして強化されたであろうか。外部世界による膨大な支援がなければその存続さえ疑わしい国家に対し、支援を送れば送るほど、さらなる支援提供が必要であるかのように金正日は振舞った。1990年代後半に金正日体制の崩壊の可能性が云々された際、同体制を側面から支え続けたのは太陽政策であった。同政策の恩恵もあって、金体制がなんとか延命することになったことは否定できない事実である。

他方、膨大な拠出を行った側である韓国民が期待したように、金正日は北朝鮮社会と国民を開放しなかっただけでなく、弾道ミサイル開発と核兵器開発を控えるわけでもなかった。

金大中や盧武鉉は、融和政策を堅持すれば、いずれ金正日は胸襟を開き、改革の実施に踏み切るはずであると真摯に信じていたかもしれない。

地下核実験の断行を契機として盧武鉉政権に継承された融和政策は事実上、破綻を余儀なくされたが、金大中の任期時代から同政策への批判には根強いものがあつた。融和政策は金正日体制という非人道的、抑圧的、好戦的、全体主義的かつ独裁的な本性を持つ実態に無頓着かつ無神経であつた。外部世界が「関与」と称して行ってきた膨大な支援が止まれば、何時崩壊してもおかしくはない抑圧体制の延命を支えるだけではなかつたか。しかも、北朝鮮へ向けられた膨大な支援の大部分は朝鮮人民軍の手元へと流れ、韓国や日本など近隣諸国に甚大な脅威を突きつける核兵器や弾道ミサイルの開発に邁進しただけではなかつたか。北朝鮮に核武装化への狂奔

(48) 李明博の指弾について、「韓国大統領、過去の北支援政策を痛烈批判」『読売新聞』(2009年7月9日)。

を許した最大の原因の一つは融和政策そのものに内在したのではなかろうか⁴⁹⁾。

執拗な軍事挑発と度重なる瀬戸際外交、協力事業の頓挫というべき現実を突きつけられたことは、融和政策に打って出た金大中とそれを継承した盧武鉉にとっても、また融和政策を辛抱続く支持した韓国民の多くにとっても慙愧の至りと言えた。

太陽政策の立脚した大前提が的外れであったことを金正日の行動が図らずも立証することになった。淡い期待は裏切られたが、それでは融和政策のどこに瑕疵があったのであろうか。同政策が根ざした発進基盤は同胞民族との共生に向けた民族意識から出たものである。膨大な数に上る朝鮮人民軍が韓国領内に雪崩れ込むことを恐れたゆえに、金大中が太陽政策に打って出たわけでもなく、盧武鉉が同政策を継承したわけでもなかったかもしれない。とはいえ、韓国経済が繁栄に沸くとしても朝鮮人民軍による軍事侵攻によってその繁栄は一瞬にして瓦解しかねないほど非弱であり、それゆえに韓国民は朝鮮人民軍による軍事侵攻の可能性を心底から恐れており、太陽政策の名の下で好意的に手を差し伸べたのは、その弱さの表れにすぎないと、金正日の目に映ったことであろう。

金正日は改革に見向きもしなかったとして、太陽政策に対する深刻な反省と疑義を李明博は抱いた。太陽政策が理念的に優れ、人道的かつ寛容的であったとしても、いくら太陽のごとく煌煌と金正日を照らしても、金正日は北朝鮮社会を開放しないどころか、手のひらを返したように反対に弾道ミサイルや核兵器の開発に全力を注ぎ込んだ。融和政策を踏襲した二代にわたる政権の根底にあったのは、あまりに純朴で非現実的な展望であったとの誹りは免れられなかった。

融和政策に内在した最大の瑕疵とは、改革など実施するはずのない抑圧

49) 融和政策に批判的な見解について、「【核開発】太陽政策が北朝鮮の核武装を招いた。』『朝鮮日報』、(2006年10月10日)。「【核開発】金泳三元大統領「太陽政策は公式廃棄すべき」『朝鮮日報』、(2006年10月10日)。

体制の本質を意識的か否か見極めることなく希望観測的に改革を求めたところにある。その意味で、抑圧体制の本質について見誤った仮説の上に立てた論理矛盾こそ、融和政策の最大の瑕疵であったと言えよう。金正日体制が改革を行うことはないという前提に立ち、対北朝鮮政策が策定される必要があるということこそ、融和政策の破綻が残した教訓となった。

融和政策を機軸とした安全保障観の対極に位置する李明博政権の安全保障観は、融和政策が根ざした大前提に対する深刻な疑義と反省に基づく。李明博政権の行った再検討は金正日指導部が侵攻を企てるかもしれないとする、矛先を向けられた韓国、とりわけその前線ともいう位置にあるソウル首都圏の安全という課題は避けては通れないとの問題意識から出発したものである。金正日指導部から突きつけられた深刻な板挟みを回避することができないとすれば、朝鮮半島有事といった事態に備えた準備態勢の構築に向けた努力が求められる。そして李明博が辿りついた方策はどのような状況下においても、即応できる態勢を整える必要があるとの認識であった。米韓同盟の強化、PSIへの参加、予防攻撃、「核の傘」への依存、ミサイル防衛など、米韓同盟の重要性の再認識と防衛力の整備を通じ抑止力を高めると共に、万が一、軍事衝突が起きた際の対応能力を高めることで、有事に備えるというものであった。

李明博政権が行った安全保障政策の再構築が金正日や朝鮮人民軍幹部の目にどのように映ったであろうか。これによって南北間の軍事衝突の危険性が高まるのか、反対に低くなるかどうかは、解釈の分かれるところであった。とはいえ、金正日指導部による度重なる軍事挑発への現実的な対応に向けて李明博が大きく舵を切らざるをえなかったことは、十年に及んだ融和政策に対する真剣な反省と冷徹な分析に基づいたものである。